



JARA NEWS

April 2018, No. 122

from
Japan Automotive Recyclers Alliance
www.jara.co.jp

Published by JARA Corporation
Tokyo Head Office: Shirawa Bldg. 1-2-2-7F
Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo JAPAN 108-0027
Phone: +81 3 3548 3010 / Fax: +81 3 3231 4690



JARAグループ、 18年度基本方針 部品流通の拡大と 売上げ向上

JARAグループ（土門志吉会長）は、2018年度の基本方針として「部品流通の拡大」「グループ全体の売上げ向上」の2点を掲げた。グループ発足当初から掲げてきた部品流通の拡大に、新たに就任した土門志吉会長の方針であるグループ全体の売上げ向上を加えた。中長期的には使用済み自動車（ELV）発生台数の減少が見込まれる中、在庫車両1台当たりの仕上がり単価の向上に努める。その具体策として18年度は委員会活動を立ち上げるなど、グループ総力を挙げて会員全社の勝ち残りを目指す。

このほど開催した第4回JARAグループ総会で事業方針を明らかにした。スローガンは「一蓮托生」。土門新会長は「メンバーが共通意識を持ち、レベルアップしていきたい」と強調した。

18年度はフロント・生産・輸出貿易・リサイクル素材の四つの委員会を新たに立ち上げる。ELVとして在庫する車両1台当たりの仕上がり単価を高め、売上げ、利益を向上させるのが目的だ。強化したい部門がある、自社の強みをメンバーと共有したいなど会員各社の意向を踏まえて組織化した。

新たな基本方針の下で七つの部活動も展開する。ブロック部は委員会活動の運営、会員拡大に向けた取り組みを強化する。教育部では高度化する自動車に対応した人材育成として、スキャンツール基本セミナーやハイブリッドカー故障診断セミナーなど

を実施する計画だ。

品質管理部では安心して買える商品、安心して届ける環境を目指して梱包を見直すなどJARA品質の確立を目指す。また、作業工数の削減にも取り組む。

システム部では人工知能（AI）にも対応したシステムの改善や純正品番検索のシステム化、顧客管理を容易にするフロント業務支援などを進める。

総務広報部は、フェイスブックを活用し、一般ユーザーに向けた広報活動を強化する。

次世代部では、工場見学会や勉強会を継続して実施。新設した企画・渉外部ではリサイクル部品のみならず、リビルド部品の販促企画などに取り組む。

（日刊自動車新聞3月22日）

豊田通商、使用済み 車の樹脂再利用 共同で実証事業

豊田通商は28日、矢野経済研究所（水越孝社長）と樹脂の再生加工を行ういその（磯野正幸社長、名古屋市東区）と共同で、使用済み自動車から樹脂を取り出してリサイクルする実証事業を開始すると発表した。2017年度から19年度までの3カ年を期間とし、18年1月から実証計画の立案などを開始、3月から使用済みの車から樹脂部品を取り出し、劣化度合いなどを検証する。樹脂を可能な限り素材として再利用できれば、リサイクル料金のユーザー負担軽減にもつながる。

今回の実証実験は、自動車リサイクル高度化財団から委託されて実証を進める。

車に使われる部品の中で、鉄やアルミ、タイヤなどはマテリアルとして再び再利用される一方、樹脂については、劣化などが理由でリサイクルコストが高く、燃やしてエネルギーとして再び活用されることが多いという。

実証では、自動車メーカーで選定された候補部品について、中部地区の協力解体業者で発生済み自動車約1千台の解体を行い、豊田通商がデータを収集する。取り出した樹脂部品の劣化度合いをいそで検証し、得たデータや課題のまとめを矢野経済研究所で行う。

（日刊自動車新聞 3月1日）

JARAグループ会長に 大晃商事の土門志吉氏

自動車リサイクル事業を手掛けるJARAグループは9日、名古屋市内のホテルで開催した「第4回JARAグループ総会」で役員改選を行い、大晃商事の土門志吉社長を新会長に選出した。今井雄治会長は顧問に就く。土門新会長は「部品流通の拡大とグループの売り上げ向上を基本方針とし、スローガンはメンバーが共通意識を持ち、レベルアップしていきたい」との思いから一蓮托生（いちれんたくしょう）とした。ともに学び、ともに成長していくことこそがグループだ」と挨拶した。



総会には会員総数73社のうち56社が出席。2017年度活動報告と決算報告、18年度の事業活動と予算案などを審議し、了承した。

（日刊自動車新聞3月13日）

CO2削減数値(JARAシステム)

リユースパーツ使用によるCO2削減効果参考値
平成30年2月

2,264t

※一般、中・大型含む車を修理する際、新品部品を使用して修理する場合に出るCO2排出量とリサイクル部品を使用して修理する場合のCO2排出量の差がCO2削減数値になります。

一般社団法人日本自動車リサイクル部品協議会と早稲田大学環境総合研究センターがLCA（ライフ・サイクル・アセスメント）の考えに基づき共同開発した「グリーンポイントシステム」より参照。



HALを装着して梱包作業を行う中西さん。女性でも重たいものを容易に持ち運べる



川島商会の川島準一郎社長。「従業員が働きやすい環境を整えないと生き残れない」と強調する



HALを試験導入している川島商会

JARAが労災・労働安全衛生対策、ロボットスーツの導入推奨

JARA（日本自動車リサイクラーズ・アライアンス、北島宗尚社長、東京都中央区）が、会員企業の労災・労働安全衛生対策の一環としてロボットスーツの導入を推奨している。リサイクル部品の生産や梱包などを担う作業者の負荷低減を目的に、医療器具関連のロボット開発を手掛けるサイバーダイナ（山海嘉之社長、茨城県つくば市）が開発した「HAL（腰タイプ）作業支援用」（以下、HAL）を提案している。まずは川島商会（川島準一郎社長、神戸市東灘区）で試験的に導入しており、今後はレンタルを希望する会員に導入を推奨し、普及を促進していく。

JARAがロボットスーツの導入を進めるのは「自動車リサイクル業界に依然として残る3K（きつい、汚い、危険）イメージを払拭して労働環境の改善を進め、若者や女性の採用拡大につなげたい」（川島社長）という思いが背景にある。

リサイクル部品の生産現場ではさまざまな重量物を運ぶため、腰痛に悩む作業も多い。また、温度変化が大きい工場内での作業に不調を来す事象も散見されることから、作業者の負担を軽減することを目的にHALの導入を推奨することにした。

HALは大手航空会社で本格導入が決定するなど、物流、空港、建設、工場などでの普及が進んでいるが、自動車リサイクル現場での使用は初めてとなる。川島商会では今年1月に導入。梱包業務を担当する女性スタッフ（中西祥子さん）が装着し作業を進めている。

中西さんによると「次の日に疲れが残らない」という。HALが脳から伝えられる生体電位信号をセンサーによって検出し、作業者

の意思に従った動作をアシストするため、腰痛発症リスクの低減につながっているようだ。

川島社長は「梱包だけでなく解体も含めてあらゆる作業に使える」と見ており、HALの機能性の高さに大きな期待を寄せている。

HALの補助率は最大40%。最長で3時間の連続アシストが可能だ。重要は3キログラムで、女性が装着しても「重さは気にならない」（中西さん）との感想も出ている。

HALを真っ先に導入することを決めた川島社長は「設備機器に投資してきたリサイクル事業者が今後も生き残るには、人にも投資することが重要になる」と指摘する。「従業員満足度が上がらないと顧客満足度も上がらない」とも見ており、HALの導入はまさにこの一環だ。

今後、JARAはレンタルを希望する会員にHALの導入を推奨する。さまざまな作業現場でのデータ収集が進めば、将来的に自動車リサイクル業界での利用拡大が進む可能性もある。（日刊自動車新聞 3月1日）

「飛躍へのアプローチ 2018～国内マーケット首脳に聞く～」 日本ELVリサイクル機構 酒井康雄代表理事

一枚岩の業界構築に向けて事業活動のかじを切る日本ELVリサイクル機構（ELV機構）。日本自動車リサイクル部品協議会（リ協、栗原裕之代表理事）との組織統合については、その歩みを着実に進めている。足元の市況は一服感があるものの、中長期的には使用済み自動車（ELV）の発生台数は減少する見込みで予断を許さない。自動車リサイクル業界の維持、活性化に向けた動きはますます加速することになりそうだ。

—リサイクル市場の現状認識は

「短期的な視点で見ると、昨年は資源価格が回復したこと、ELVの発生台数も堅調に推移したことで、各事業者ともバラツキはあるものの一息つけた年だった。中期的な視点では逆に危機感が増した年でもあった。その

理由は車両電動化を含めて技術進展がクローズアップされたからだ。さまざまな新技術やIT化は日進月歩で進む。これまでは自動車メーカーが車をつくり、販売店が売り、そして我々が解体し処理していたが、今後は電動化を背景にした異業種の参入も考えると、そのプロセスは劇的に変わる可能性もある。今までと同じ考え方の枠組みにいたのでは10年後はないのではないかとこの危機感を持った」

—その危機感にリサイクル事業者はどう対応すべきか

「我々の仕事は使用済みになった段階でものを扱うことになる。大きく言えば15年後だ。その状況に対して、感度が鈍すぎてもいけないし、先の見えない状況におびえてもいけない。先行きを冷静に正しく判断するためにも偏った情報だけでなく多方面に考えられるようにしなければならぬと思う」

—リ協との組織統合に向けた方向性について最終合意に達した

「これは将来の業界環境の変化を背景に両組織を統合するだけではない。ELV機構は解体業の集まりであり、リ協は部品流通業の集まり。それが単純に一緒になるだけでは業界全体の話と見たときには不十分だ。車社会が大きく変わろうとしている中で、少なくともリサイクル業界が一つにまとまらぬと、情報を入手したり分析したり、発信していく

ことを十分にできなくなる。今後は根本的な体制の見直しを進めていきたい」

—リサイクル業界を取り巻く環境変化も組織統合を後押ししている

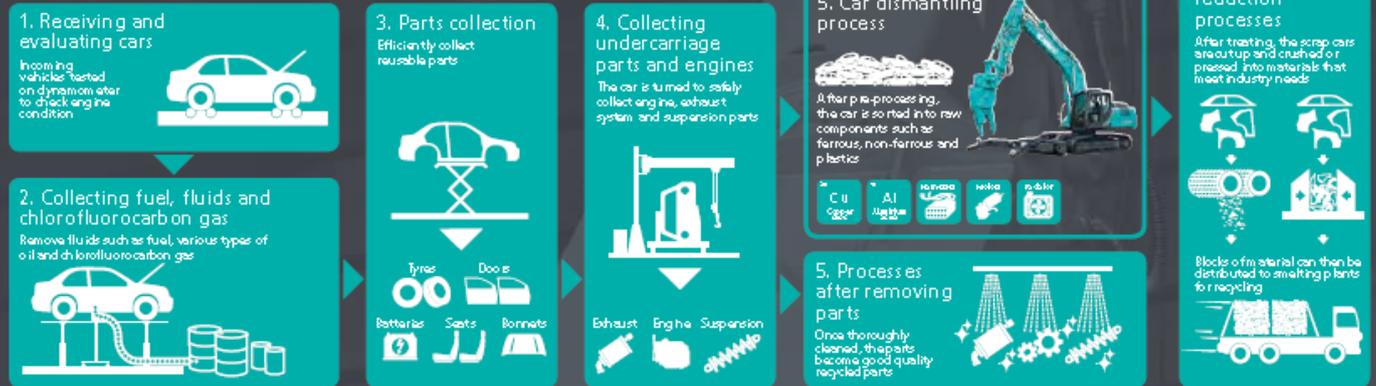
「パワーTRAINや素材の多様化も含めて車両技術が高度化する中で、個社では対応できない状況になっている。業界統合は次世代技術とも関連している。業界としては事業許可を持っているすべての事業者新しい組織に入ってもらい、社会の要請に応えられるようにしていかなければならない。次世代自動車の登場が時代の要請ならば適切に処理することも社会の要請。それに適する体制づくりを業界が一つになってやっていかなければならない」





Dismantling process flow chart

How the Car Dismantling machine works



The Evolution of car dismantling industry by Kobelco

Four times* the vehicle dismantling capability compared with hand dismantling.

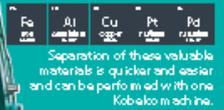
*In one day (Kobelco test figure)

15 vehicles > One operative working by hand.

60 vehicles > One operative in a Kobelco Car Dismantling machine.



Improved recovery rate of rare earth metals



SK210D



SK210D



SK 135SRD



コベルコ建機株式会社
www.kobelco-kenki.co.jp/

For Japan

成都神鋼工程机械(集团)有限公司
www.kobelco-jianji.com/

For China

(주)삼정건설기계
www.samjung-kenki.co.kr/

For Korea

KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY U.S.A. INC.
www.kobelco-usa.com/

For North America

KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY AUSTRALIA PTY LTD
www.kobelco.com.au/

For Australia

KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY EUROPE B.V.
www.kobelco-europe.com/

For Europe

FAIR FRIEND ENTERPRISE CO.,LTD.
www.ffg-tw.com/

For Taiwan